

ベネズエラ国会議員選挙—結果と当面の政治情勢の展望—

はじめに

今月 12 月 6 日、ベネズエラ全土の 87 選挙区で、2 年ぶりの国政選挙、国会議員選挙（任期 5 年）が 167 の議席を巡り行われました。選挙には、与党のシモン・ボリーバル大祖国勢力(GPP)、野党の民主団結会議（MUD）、小党連合（18 政党）が参加し、近来まれに見る厳しい経済情勢の中で熾烈な戦いが行われました。選挙結果は、16 年間の 19 の選挙戦においてチャベス派の 2 度目の敗北となりました。この選挙をどう見たらよいか、当面、ベネズエラの政治情勢はどう展開するのか、複雑な状況ですが、ご参考までに以下、筆者の見解を述べてみたいと思います。

GPP には、チャベス元大統領が推進した新自由主義に反対し、ベネズエラの民族自決権を守り、ボリーバル社会改革を推進する立場から、ベネズエラ社会主義統一党(PSUV)、ベネズエラ共産党(PCV)、ベネズエラ人民団結(UPV)、人民選挙運動(MEP)、PODEMOS、共和国 200 年前衛党（VBR）など 18 政党が参加しました。MUD には、新自由主義を推進し、対米協調を図り、ボリーバル社会改革に反対する立場から、正義第一党(PJ)、新時代党(UNT)、民主行動党(AD)、人民の意思党(VP)キリスト教社会党(COPEI)、急進大義党(CR)など 20 政党が参加し、左右両勢力がしのぎを削り激突した選挙戦でした。

I. 選挙戦の結果

高い投票率のもと、反チャベス派、大差の勝利

選挙結果は、有権者の高い関心を反映し、有権者数 19,504,106 人のうち 14,385,349 人が投票し、投票率は 74.17%（前回 2010 年度は 66.45%）で、全国で大きな混乱もなく平然と行われました。議席は、投票率が 7.72 ポイント上昇し投票総数が 271 万票増加したこともあり、事前の一般の世論調査通り、MUD が得票数を 238 万票伸ばし、7,707,422 票を得て総議席 167 の絶対多数、3 分の 2、112 議席を獲得しました。一方、GPP は得票数を 15 万 7,000 票伸ばしたものの、得票数は 5,599,025 票で、議席数は 55 議席に激減しました。得票率は、野党は 45.55%から 53.6%に伸ばしましたが、与党は 46.60%から 38.9%に後退しました。MUD は、得票率は 53.6%でしたが、議席占有率では 67%占め、大差の勝利となりました（表 1）。この議席差は、GPP が、人口の多い都市部で経済困難の批判を厳しく受け、多くの議員が敗北したことから来ています。

MUD の議席は、前回大統領選で敗れたエンリケ・カプリレスが党首を務める正義第一党が 33 議席、旧政権党で右派のヘンリー・ラモス・ウジュブ書記長が率いる民主行動党（AD）が 25 議席、2006 年にチャベスとの大統領選で敗れたマヌエル・ロサーレスを党首とする新時代党が 18 議席、暴力的街頭行動も含めマドゥーロ政権の打倒を目指すレオポルド・ロ

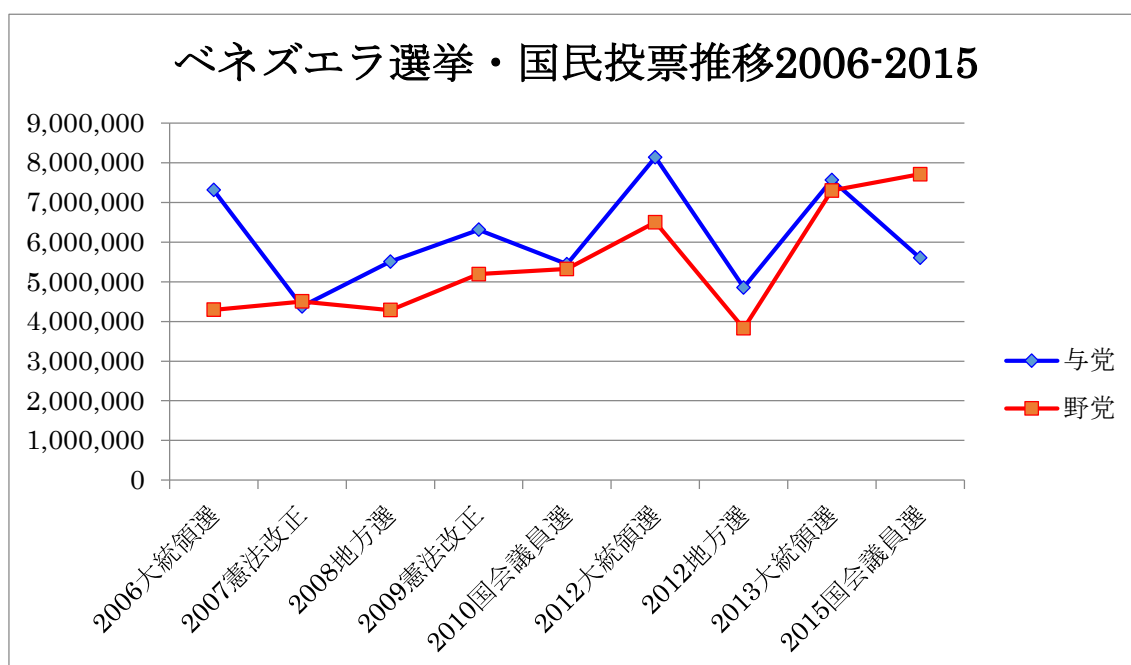
ペスを党首とする人民の意志党が 14 議席、その他 10 政党が 22 議席を獲得しました。

GPP は、ベネズエラ社会主義統一党 (PSUV) が 52 議席、ベネズエラ共産党が 2 議席、共和国 200 年前衛党 (VBR) が 1 議席を獲得しました。チャベス派にとって、2007 年の憲法改正の国民投票以来、2 度目の敗北でした。

民主主義の成熟度を示す選挙戦

このように、ベネズエラの政治は、国民が政権党に不同意であるときは、国民の意見が反映されるように成熟していることがうかがわれます (グラフ 1 参照)。また、国軍は、チャベス政権下で市民・軍共同で、貧困層への安価な食料の配達を行うなど、国民に密着した姿勢が定着しています。今回の選挙でも、国軍は全体として一貫して民意を尊重する姿勢を崩しませんでした。左右の勢力が街頭デモ、集会で自由に激しい選挙キャンペーンを展開したことは、ベネズエラが独裁政権下にあるという一部の批判が当たらないことを事実で示したものでした。南米諸国連合 (UNASUR) などの国際選挙監視団も、選挙が公正に行われたことを確認しました。マドゥーロ大統領が、選挙結果発表後の第一声で、選挙が民主的に整然と行われたことを「憲法と民主主義の勝利」と称賛したことは、こうした事実を反映したものです。

《グラフ 1》



出所：筆者作成

(表 1)

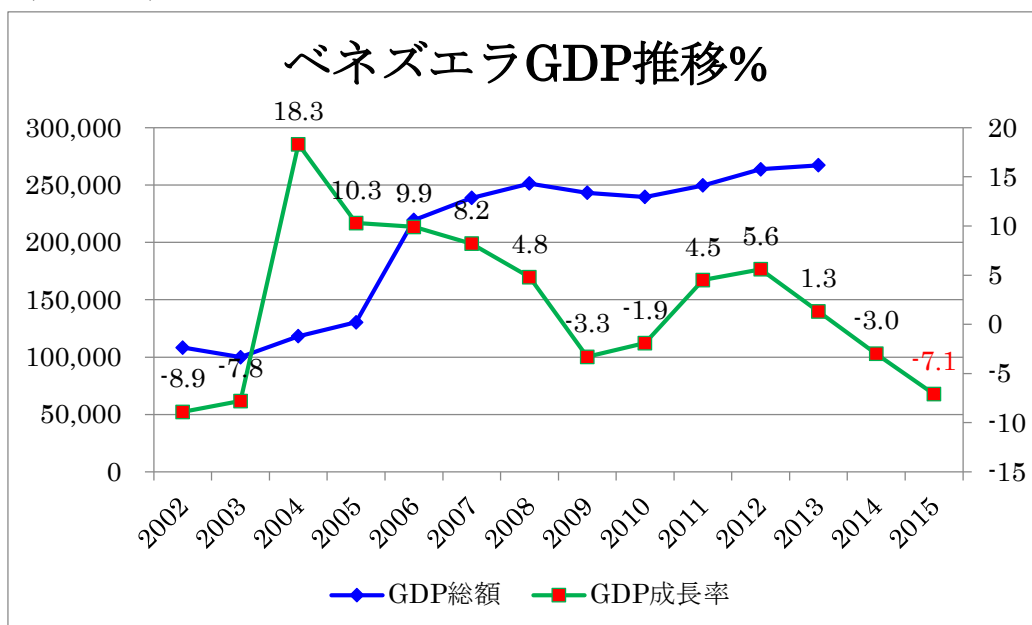
選挙種類	与党	野党	投票差
2006 大統領選	7,309,080	4,292,466	3,016,614
2007 憲法改正	4,379,392	4,504,352	-124,960
2008 地方選	5,504,902	4,283,990	1,220,912
2009 憲法改正	6,310,482	5,193,839	1,116,643
2010 国会議員選	5,442,020	5,320,175	121,845
2012 大統領選	8,136,964	6,499,575	1,637,389
2012 地方選	4,855,340	3,824,564	1,030,776
2013 大統領選	7,563,747	7,298,491	265,256
2015 国会議員選	5,599,025	7,707,422	-2,108,397

II. 選挙戦背後の経済事情

2013 年以降、経済的困難が激化

今回の国会議員選挙は、大きな経済的、政治的緊張の中で行われました。周知のように、ベネズエラ経済は、2013 年以降停滞が続いています。ベネズエラ経済は、2010 年以降ラテンアメリカ・カリブ海全体で経済成長率が低下している中でも、際立った後退ぶりです（グラフ 2 及び 3）。

(グラフ 2)

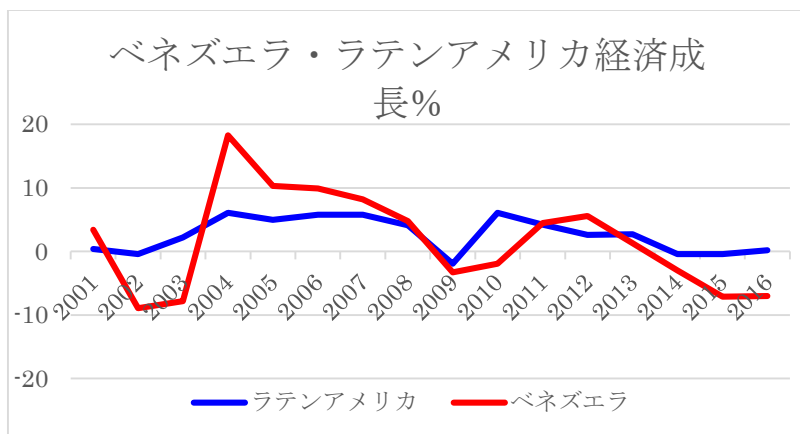


出所：CEPAL

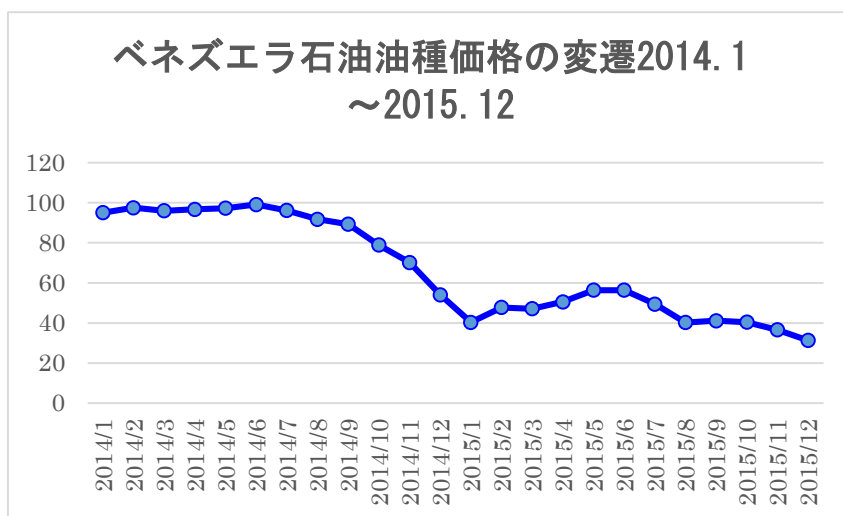
ベネズエラ経済を全体的に見れば、輸出の 95%以上を占める石油の価格が、2014 年 6 月

(1バレル 99.1米ドル) から急激に下がり (2015年11月 36.53ドル、グラフ4)、外貨収入が激減し、外貨準備額も40%減少しました(グラフ5)。その結果、政府は、対外債務の支払いは今後の新たな海外融資の獲得の必要性から履行しつつも、国内の輸入には食料、生活必需品の輸入を優先し、産業資材の輸入は制限しました(グラフ6)。さらに2013年3月には通貨ボリーバル(公式レートは1ドル=6.3Bs、食料品、一般の輸入製品に適用。ドル交換の65~70%に適用)の実質的切り下げとして、観光用、非優先品取引用に外貨管理補足制度(SICAD、1ドル=12Bs)、2015年2月には銀行、企業間取引用に外貨特別制度(SIMADI、1ドル=172Bs)が制定されました。闇市場は、ボリーバルの実質的な価値を示していますが、15年2月には1ドル=190Bsでしたが、12月現在1ドル=800Bsで推移しています。この人工的なボリーバル高により、生活必需品の輸入価格が異常に安く計算され、そうした一種の補助金価格の製品が大量にコロンビアに密輸され、物資不足に拍車をかけるものになっています。

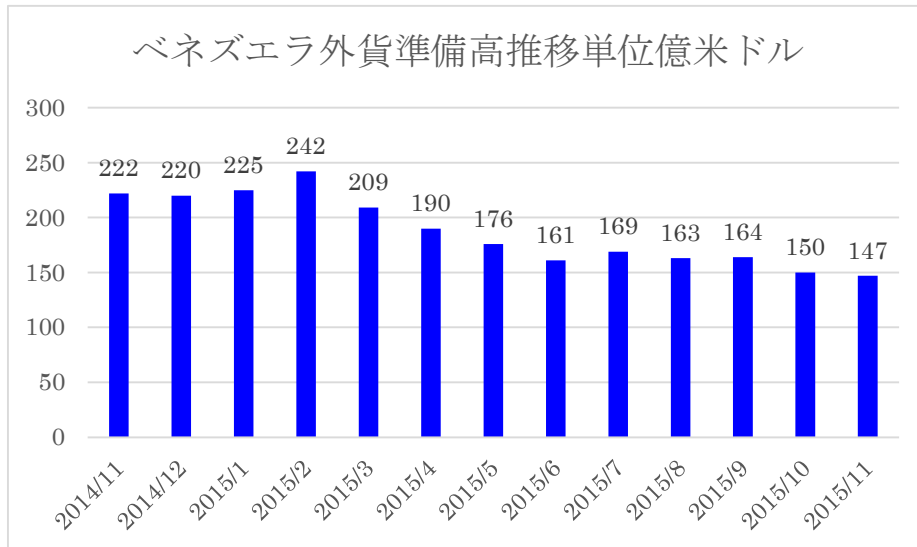
(グラフ3)



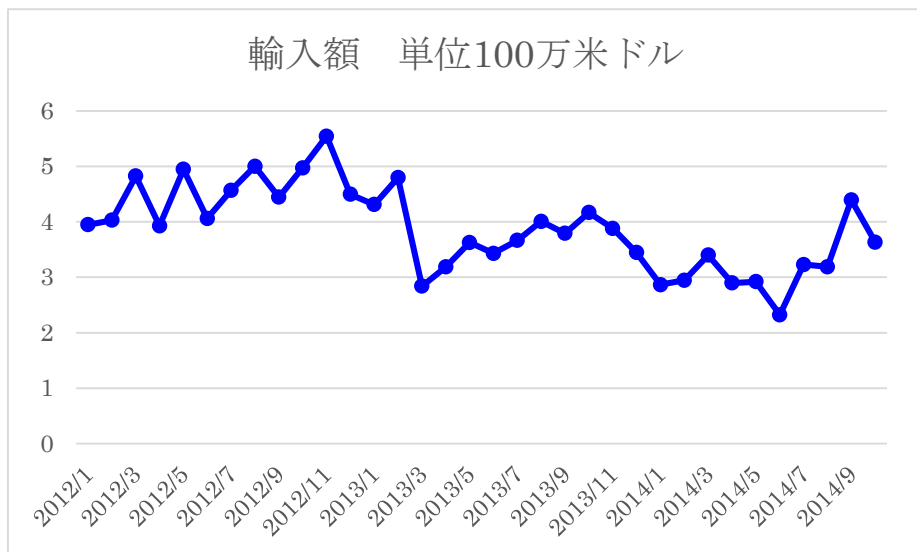
(グラフ4)



(グラフ 5)



(グラフ 6)



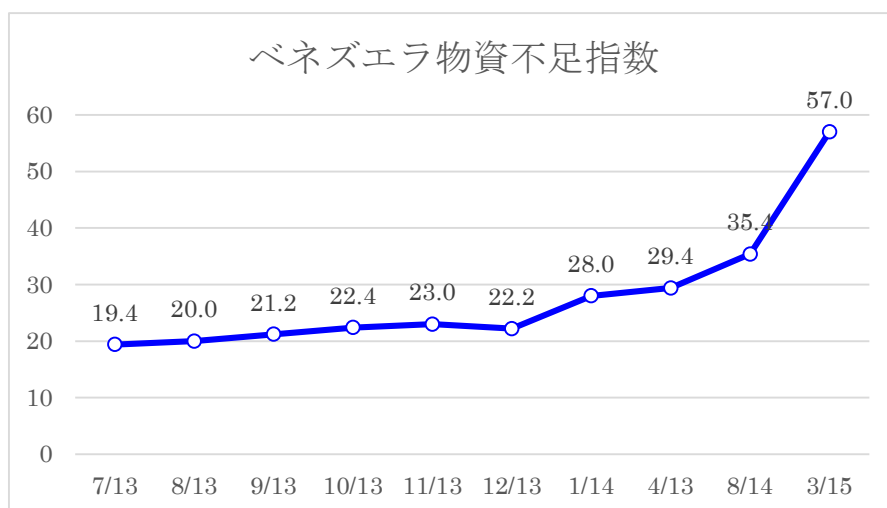
出所：INE

深刻な物資不足の出現

また、2013年の大統領選挙後、明らかに財界による物資の買い占め、隠匿、横流し、密輸が増加しはじめ、貧困層、中間層の生活に大きな打撃を与えました。チャベス政権下でも、歴史的な「石油依存体質」(GDPの25%、輸出額の95%)からの脱出はできませんでした。ベネズエラ経済の脆弱性は、歴史的なものであることを理解しておく必要があります。マドゥーロ政権は、石油価格の下落、国際金融界への米国の圧力などと総合して、「経済戦争」

と呼んでいます。物資不足指数によれば、2015年3月には、2013年の3倍の57.0まで上昇しました（グラフ7）。単純に言えば、スーパーで10品目買いたくても6品目しか買えないということです。お金がありながらモノがなくてモノを買えない不満は、モノがあってもお金がないために買えない不満よりよはるかに強いものです。そこには、お金というワン・クッションがあり、お金は後日入手できるかもしれないという期待で不満が脇に追いやられるからです。また、こうした問題に対処するにあたり、各部署での官僚主義的対応があったことも問題とされています。歴史的に解消されてこなかった官僚の汚職の文化も、チャベス・マドゥーロ政権下でも払拭されず、国民の厳しい批判的となっています。こう考えると、連日行列をしながら生活必需品の買い物をする一般市民の不満は相当なものだったと想像されます。

（グラフ7）



出所：14年1月までBCV、その後は各種資料より筆者作成。

III. 政治的不安定状況に国民あきあき

国内での暴力的動き頻発

その上、米国と連携し、金銭的支援を受けた、反動派のクーデター計画（ジェリコ作戦）、武力によるマドゥーロ政権打倒計画、レオポルド・ロペスが指導する「出口作戦」（2014年2月）、「政権移管を目指す全国合意に向けたベネズエラ人に対する呼びかけ」（2015年2月、ベネズエラ極右勢力のスポークスマンであるマリア・コリナ・マチャド元国会議員、アントニオ・レデスマ、カラカス市長及びレオポルド・ロペスが署名）が、激しい政治的対立を巻き起こしました。

米国による恒常的な干渉

さらに、米国からの恒常的な圧力、干渉の言動が国際メディア、それを報道する国内メディアで放送されました。ベネズエラでは、国内メディア（TV、新聞、雑誌）では、反チャベ

ス派が、圧倒的比率で支配しています。米国の干渉的言動をいくつかの例を挙げてみましょう。

- 14.09.23 オバマ大統領は、レオポルド・ロペス人民の意志党党首の釈放を求める声明を発表し、マドゥーロ大統領は、米国の内政干渉であるとして批判しました。
- 14.12.18 オバマ大統領、「ベネズエラの人権・市民社会擁護法」に署名し、人権侵害に関わったとされるベネズエラ政府関係者に制裁を科すことを可能としました。
- 15.01.2 チャベス大統領の元警備チームのリームジー・サラサル海軍少佐、国軍から脱走し、米国の法廷でベネズエラ政府は麻薬国家であると証言、ディオスダート・カベージョ国会議長が麻薬カルテルのボスであると非難しました。
- 15.02.25 ケリー米務長官は、米下院外交委員会にて、ベネズエラは間違った方向に進んでいると発言し、一連の野党指導者等の逮捕を批判しました。同日、ロドリゲス外相は、米国による内政干渉は国連憲章の原則と目的を侵害するものであると非難しました。
- 15.03.09 オバマ米大統領は、ベネズエラは米国の安全保障及び対外政策上の脅威であるとして、国家緊急事態を宣言し、人権侵害及び新たに汚職に関与したベネズエラ政府関係者への制裁法の適用対象者を7名拡大する旨の大統領令を発令しました。すると、このヒステリックな政策は、南米諸国連合(UNASUR)、G77 グループ+中国(134カ国)、南米・カリブ海諸国共同体(CELAC、33カ国)など広範な国際社会から批判を浴び、オバマ大統領は、4月9日ジャマイカで「ベネズエラは米国の安全保障にとって脅威ではないし、米国もベネズエラ政府にとって脅威ではない」と述べざるを得ませんでした。
- 15.04.03 ロベルタ・ジェイコブソン米務省西半球問題担当副次官補は、米国がベネズエラに対して適用した制裁をラテンアメリカ諸国が広く拒絶していることに失望している、と表明しました。
- 15.04.07 米国務省のダニエル・フライドは、スペインのホセ・ガルシア・マルガリョ外相との会談で「米国の制裁はベネズエラ国民と米国政府の連帯の表現だ」と表明しました。
- 15.08.04 トナー米務省副報道官は、ベネズエラにおける野党メンバーの公職就任資格剥奪を懸念し、選挙監視団の受け入れを求める声明を発表しました。ベネズエラ外務省は、同日、この声明を内政干渉であるとして、断固とした拒絶の意を表明しました。13日、ケリー米務長官は、ベネズエラ当局が、次期国会議員選挙に国際監視団を受け入れず、野党政治囚を解放しないのであれば、米・ベネズエラ関係に深刻な影響を与えかねないと述べました。同日、ロドリゲス外相は、米・ベネズエラ外交関係の正常化は、相互尊重に基づき国際法に則るべきであり、内政干渉を通じて達成されるものではないとしてケリー長官の発言を非難しました。

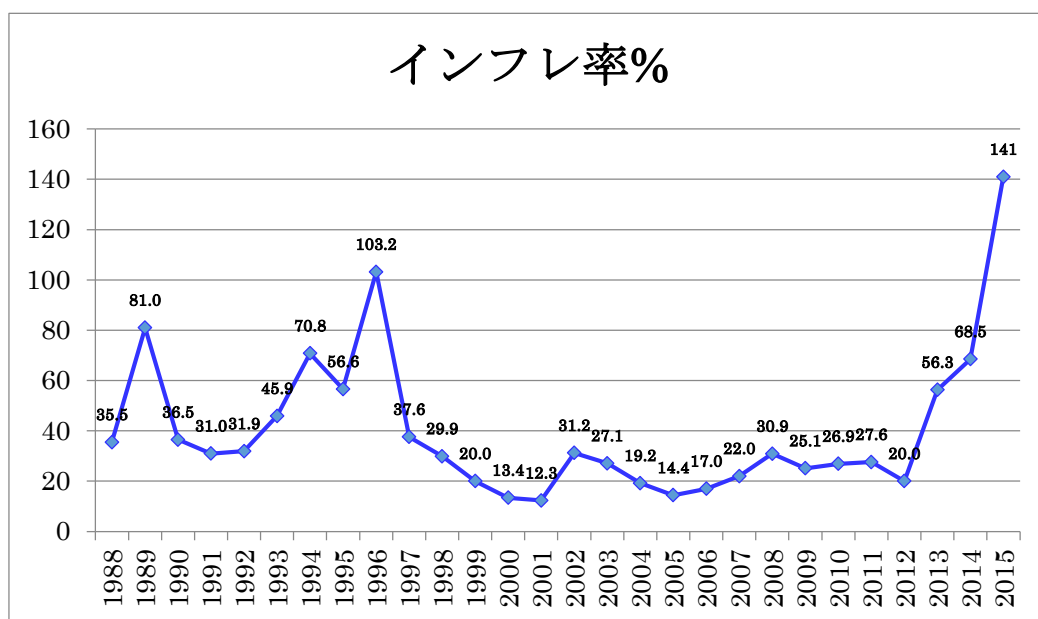
2014年10月から1年間米国は、ベネズエラで活動資金として500万ドル計上しており、翌年度は、550万ドルに増額されています。このような北の経済・軍事超大国、米国との緊張関係の連続は、常にベネズエラ市民に対し大きな不安感を与えるものでした。このことも少なからずの影響を今回の選挙に与えたものと思われる。

IV. 選挙結果に大きな影響を与えた中間層

ハイパーインフレ、中間層を痛打

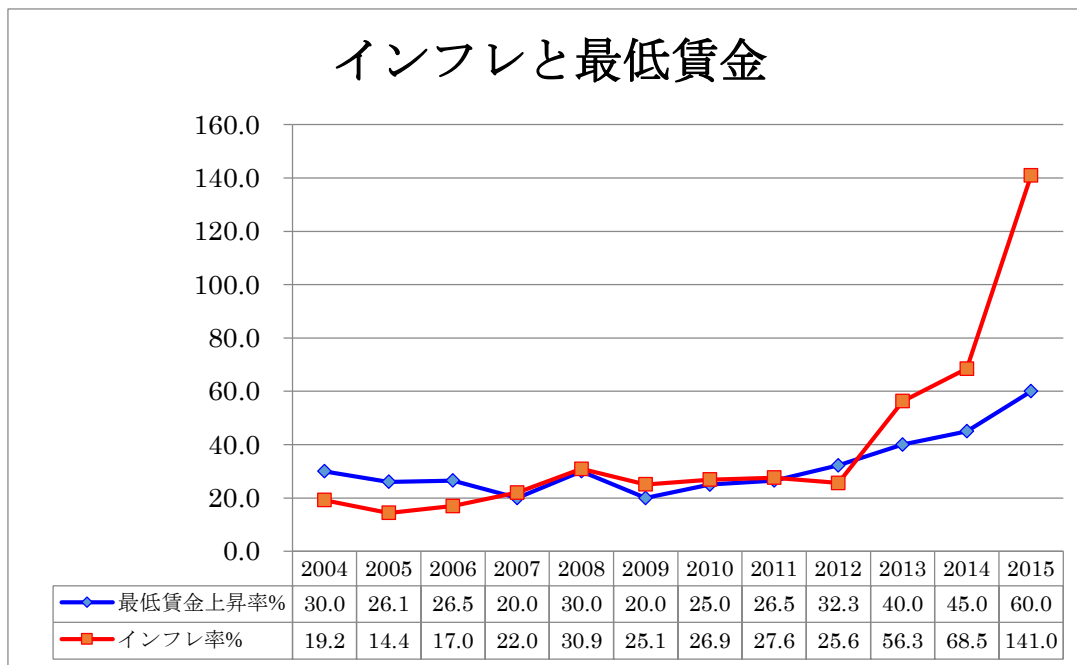
通貨の実質的な切り下げ、モノ不足を反映して、ハイパーインフレが亢進しました（グラフ8）。インフレ率は、2013年の年率56%から2015年には年率140%以上に達しました。一方政府は最低賃金を上げて貧困層を救済しようとしたましたが、2013年40%、2015年60%上げるにとどまり、貧困層はハイパーインフレに直撃されました（グラフ9）。また一層打撃を受けたのは、有権者19,504,106人のうち40%近い貧困層上層と中間層700万人程度でした。一般にはハイパーインフレで最も影響を受けるのは中間層といわれています。ボリーバル革命は、7割といわれた貧困層を人民の店（市価の半分以下の価格で食料、生活必需品を販売）、居住区に入ろう（キューバ人医師の協力による貧困地区の無料医療制度の普及）、識字運動（140万人の非識字者を一掃）、農業改革による土地の再分配（20万家族の農民に240万ヘクタールの土地を分配）、反転攻勢計画（失業者の就労計画、100万人以上失業者を減少）、家事専業主婦への年金の支給、低価格・低融資条件での住宅供給計画（2010年から現在まで約95万戸を供給）などの社会改革を行い、極貧層、貧困層を大幅に減らしました（グラフ10及び11）。こうした社会改革で、ボリーバル革命は、600万人程度を貧困ラインから救出したものと推測されます。

（グラフ8）



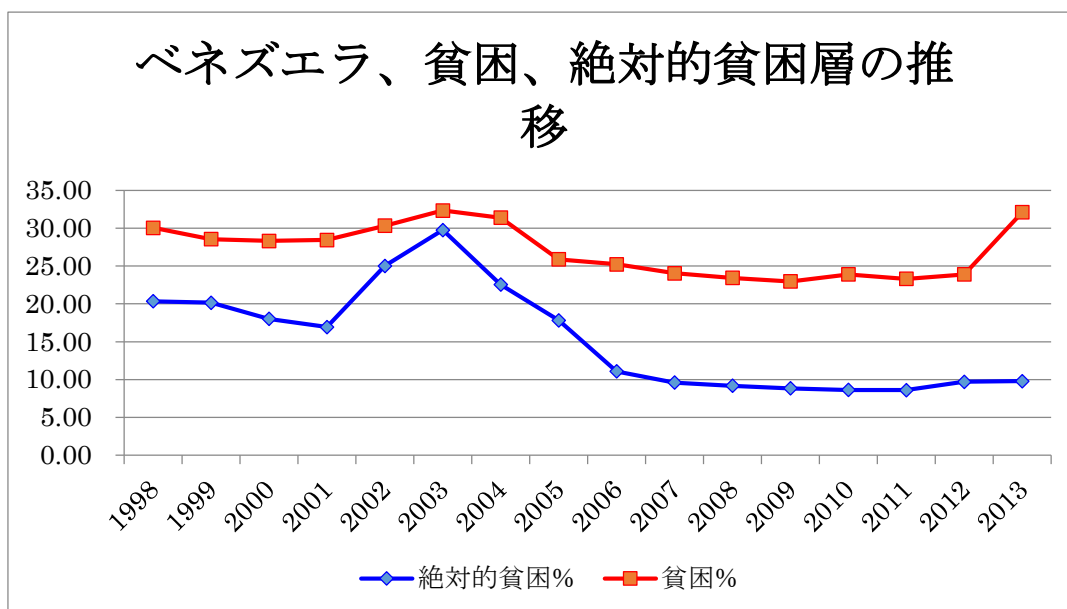
出所：Trading Economics

(グラフ 9)



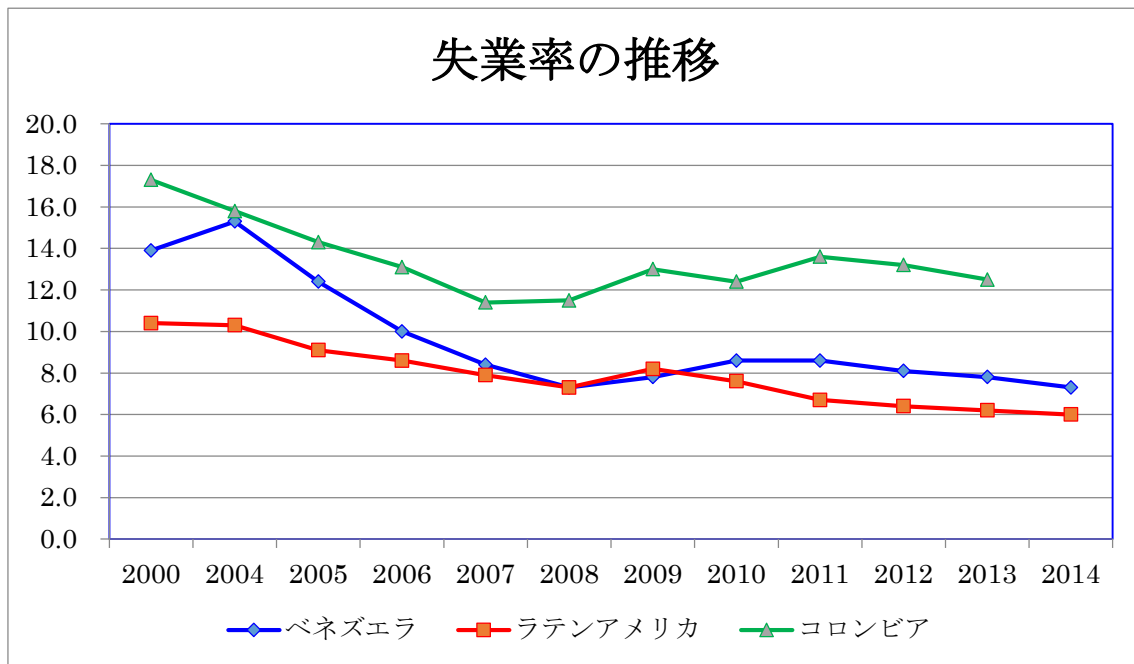
出所：BCV 及びその他の資料から筆者作成。

(グラフ 10)



12.05.25 CEPAL, Wikipedia などから筆者作成。

(グラフ 1 1)



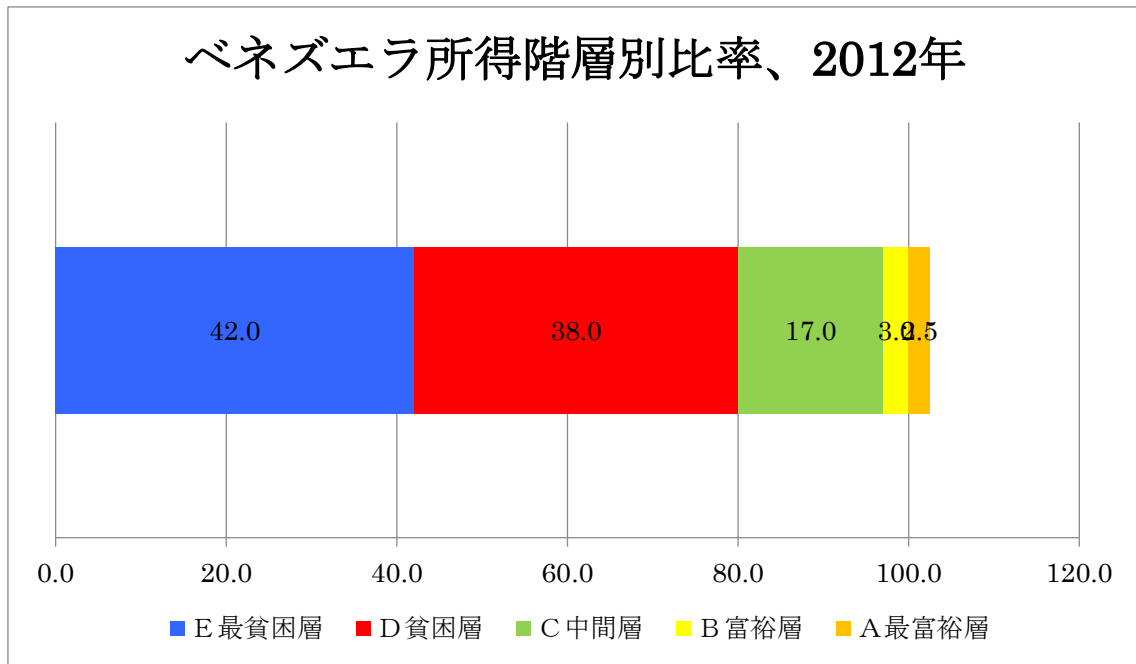
出所：CEPAL

中間層は、反チャベス派に投票

ベネズエラの社会階層を見ると、現在は、E 最貧困層：819 万人 42%、D 貧困層：741 万人 38%、C 中間層：331 万人 17%、B 富裕層：6 万人 3.0%、A 最富裕層：5 万人 2.5%に分類されます（グラフ 1 2）。基本的には、E 最貧困層 819 万人、D 貧困層 741 万人、合計 1,500 万人程度が革命支持派と思いがちです。しかし、最貧困層は、どの社会でもそうですが、意外と革命支持派は多数を占めず*、300 万人程度で、D の貧困層の 6 割、400 万人程、中間層 100 万人程度、合計 800 万人程度がチャベス派です。反チャベス派は最貧困層 300 万人、貧困層 300 万人、中間層 100 万人、合計 700 万人程度で、左右拮抗しています。その他は、2 割、400 万人程度が無党派層と筆者は推計しています。その時々選挙の種類、政策、経済状況をめぐって、中間層を含め得票が左右に傾いて選挙結果が変化します。今回は、経済困難で一番打撃を受けた貧困層上層と中間層 300 万人の人々が、革命政府の政策で生活が改善したけれどもより良い生活を求めて、チャベス派を離れて棄権ないし、投票したものと思われる。また、新たな 193 万人の有権者、これまで棄権だった人々の少なからずが、経済政策の転換を求めて反チャベス派に投票したことも考えられます（グラフ 1 3）。

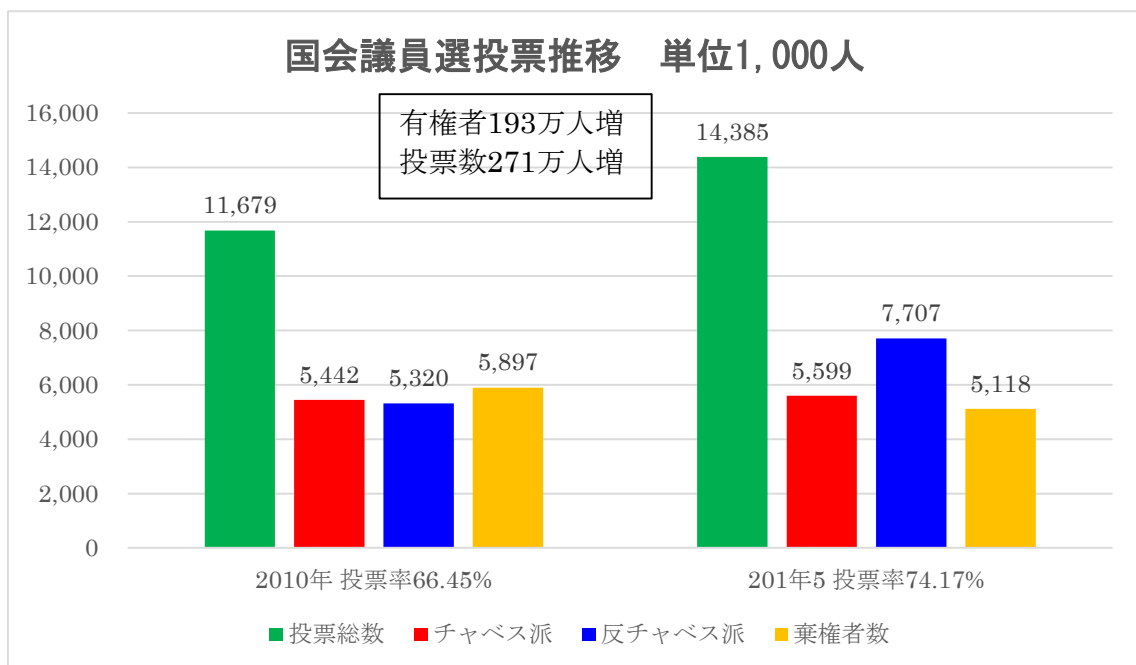
*例えば、カラカス市の東はずれに（地下鉄で 30 分程度、実質的にカラカス市経済圏）ミランダ県のスクレ基礎行政区があります。その行政区の町のペタレ地区は、カラカス周辺で最も貧しい地区ですが、今回の選挙でも反チャベス派が 64.62%、チャベス派が 32.43%と大差を付けられました。この傾向は、日本でも見られるものです。

(グラフ12)



出所：12.01.16 El Mundo Venezuela, Datanálisis

(グラフ13)



V. 今後の政治情勢

MUDの新国会戦術

国会で議席の 3 分の 2 の絶対多数派を握った MUD ですが、絶対多数で、国会で次のような行動が取れます。

- 副大統領または閣僚の罷免を要求する。
- 授権法を制定する。
- 非常事態令あるいはその延長を承認する。
- 憲法修正または改正の発議を行う。
- 憲法制定議会の召集を行う。
- 組織法案を承認するあるいは組織法を修正する。規制の政治権力を組織する法律。
- 全国選挙管理委員会委員及び市民権力委員を選出、罷免する。
- 法案を国民投票に付す。
- 最高裁判所判事、検事総長の任命および罷免。

しかし、現在 MUD の中で今後の戦略で、過激派と穏健派のせめぎあい起きています。カプリレス（正義第一党）とロペス（人民の意志党）が次期大統領職をめぐって、フリオ・ボルヘス（正義第一党）とラモス・アジュプが国会議長職を巡って主導権争いを繰り広げています。

民主行動党(AD)のラモス書記長は、拘留中の人民の意志党のレオポルド・ロペス（昨年 2 月の 43 人が死亡した暴動事件の責任者として禁固 13 年で収監中）などの過激派の政治犯を無罪放免する法律の制定を主張しています。そして街頭での政府攻撃を激化し、6 カ月以内の大統領罷免の国民投票の開催を要求する方針です。そのために、マドゥーロ政権と全面的に戦い、2016 年を憲法戦争（反チャベス派が握る立法権力と、チャベス派が握る行政権力及び司法権力との戦い）の年とするつもりです。経済危機が続く中で、石油価格が低迷し、外貨が不足、そのため輸入が制限され、食料など生活必需品が欠乏し、国内工業用の資材の供給が不足して生産が停滞して、市民の不満が極度に高まり、釈放された過激派青年たちが街頭で暴力的な行動を起こすという筋書きです。こうして国民投票に有利な状況を作り出し、2019 年に任期終了前にマドゥーロ大統領を罷免し、国内のすべての政治権力からチャベス派を放逐する方針です。

一方、正義第一党のカプリレスは、人民の意志党や民主行動党が主張する街頭での暴力行動では政権が取れないと主張し、まずは社会的爆発を防ぐために経済危機を緩和することが重要と主張しています。いわゆるレオポルド・ロペスの暴力的な「出口路線」に反対です。昨年 1 月には、カプリレスは、国内の治安対策でマドゥーロ大統領と会談し、協力を話し合っています。そうしたことから、レオポルド・ロペスは、カプリレスをチャベス派に妥協した裏切者と呼んで、MUD 内での新たな指導権の獲得をねらっているのです。

レオポルド・ロペスは、かつて米国のケニヨン・カレッジとハーバード大学のケネディ・

スクールで学び、その際に、CIA と関係ができたといわれています。また、米国のラテンアメリカへの干渉機関となっている米国開発庁 (USAID) から資金援助も受けています。ロペスの後ろに米国の影がちらつく所以です。親米路線の右翼のウリベ元コロンビア大統領が、レオポルド・ロペスに資金援助し、さらにウリベの後ろに米国がいると指摘されています。

チャベス派の国会戦術

チャベス派は、それぞれの組織で緊急に選挙の敗北の原因を分析、反省し、経済政策の再検討、官僚主義、事なかれ主義、汚職の一扫を提起しています。国際条約の権限は大統領がもっていますので、ペトロカリブ、UNASUR などの国際機関への貢献は変わらないでしょう。最高裁判所の判事の解任は、市民権力擁護機関の承認が必要で、国会が単純に 3 分の 2 の過半数で解任できなくなっています (憲法第 265 条)。さらにマドゥーロ大統領には、MUD の国会での過激な対決政策に対して、解散権があります (憲法第 236 条第 21 項)。それは、副大統領が 3 度不信任された場合 (240 条) と、国民の憲法擁護の義務 (350 条) が適用される場合が考えられています。

今後問われることは？

また、MUD の過激派が、前述したこれまでの社会改革の成果を根本的に切り崩す政策を盛り押しした場合、さすがに MUD の中の一部の穏健派が同調しない場合も考えられ、そうした関連法案が承認されない場合もありえます。法律の廃止は、国民投票にかけられるからです (憲法第 218 条)。また、経済困難な中でより良い生活向上が裏切られた中間層も、元の貧困層に戻り始める危険を見た場合、本来のチャベス路線支持の立場から国民投票に参加することになるでしょう。ベネズエラの政情は、革命の堅持か、革命の放棄か、ぎりぎりの選択を迫られることになるでしょう。

(2015 年 12 月 30 日 新藤通弘)